

基本的方向性	I 健康を支援するコミュニティの実現						
取組分野	1 社会的つながり(ソーシャルネットワーク)				《 》については、参考値であり、計画策定時と比較するものではありません。		
評価指標	計画策定時	H30参考	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値
健康に気を付けている人の増加(20歳~64歳)	82.2%※1	《参考90.4%》※3	《参考87.8%》※3				85%
地域活動参加の割合の増加(65歳以上)	63%※2	《参考58.3%》※3	68.6%				80%
データ抽出元 ※1:健康状況アンケート調査 ※2:日常生活圏域二一調査 ※3:市民健康診査及び特定健康診査問診票							

基本施策 ○市民がより健康づくりに取り組めるようにするための情報発信及び相談体制の整備							【文言の省略】新型コロナウイルス感染症=感染症			
市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課評価	課題及び今後の対策(方向性)	
取り組みの目的		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 各種健康教育、健康相談の実施										
a) 生活習慣病予防に関する健康講座等	指標	「未病」に関する講座の参加者数(人)					H31年4月、県の認証を受け設置した3か所の「未病センターはだの」を会場に、県の健康支援プログラムを活用した健康測定や健康講座を実施した。講座は、特定保健指導と連携して開催。また、高齢者支援センター職員が参加し、地域のつながりによる介護予防の情報を周知した。(3月は、感染症拡大防止のため中止) 健康測定、健康講座:12回	A	感染症拡大防止に努めながら、未病センターを活用した健康測定や健康講座を実施し、「未病改善」の普及啓発を実施していく。	健康づくり課
目的:「未病改善」を知る人を増やす 内容:市内3か所に未病センターを設置し、未病センターで健康に関する普及啓発を実施	目標値	240	240	240	240					
	実績値	182								
b) 幼小中PTA向け出張講座(食事・運動・こころ)	指標	講座アンケートで「健康はだの21」知っている割合(%)					幼稚園・こども園・小中学校に講座の案内を通知して実施。周知時期を早めたことにより、前年よりも実施校が増え、若い世代に向けた健康づくりのための情報発信と「健康はだの21」のPRを行った。 食育:4校、身体活動7校、こころの健康:4校の15校。(H30年度:13校)	A	実施校数を増やすため、周知する時期を見直し、年間予定に組み込めるよう、前年のうちに案内することとする。また、依頼については、感染症拡大防止対策を実施して開催していく。	健康づくり課
目的:若い世代で健康づくりへの関心が高まる人を増やす。 内容:幼稚園・こども園・小・中学校のPTA向けの講座を実施	目標値	50	50	50	50					
	実績値	38.0	45.7							
c) 高齢者向け出前講座	指標	出前講座の延参加者数(人)					感染症拡大防止の影響で、活動自粛する団体が多かったため、2~3月の講座回数および参加者数に減少が見られたが、全体としては延参加者数は増加した。 運動:159回 2,683人 栄養:13回 301人/口腔:19回 353人 認知症予防:29回 696人 その他:9回 174人	A	感染症拡大防止のための外出自粛により、地域の高齢者の身体機能の低下が危惧される。フレイル予防の視点、感染予防の視点を取り入れた講座を重点的に行っていく。	高齢介護課
目的:介護予防に関心がある高齢者を増やす。 内容:老人クラブや自治会などの活動の場に出向き、健康講座、介護保険制度や健康づくり、認知症予防の講座を行う。	目標値	3,700	3,900	4,100	4,300	4,500				
	実績値	4,095	4,207							
d) 若い世代への健康情報の発信	指標	がん検診の全電子申請の数(件)					若い世代のがん検診の電子申請を増やすため、QRコード付のリーフレットで情報発信をした。感染症拡大防止のため、幼稚園・保育園の全保護者には配布できなかったものの、1歳6か月児健診やPTAを対象とした講座での配布を行い、申請者数は横ばいである。	A	感染症拡大防止に努めながら、乳幼児健診や幼稚園・保育園の全保護者やPTA対象の講座等でリーフレットを配布し、若い世代に向け、電子申請による検診の申し込み方法を情報発信していく。	健康づくり課
目的:SNS等を活用して、若い世代の人が容易に健康情報を得られる 内容:QRコードや電子申請等の体制整備	目標値	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800				
	実績値	1,435	1,415							
e) 各公民館での講座の開催	指標	公民館自主事業参加者数(人)					感染症拡大防止のため、令和2年3月については、自主事業が実施できなかったが、公民館まつり等の参加者が多かったため、昨年度より参加者が増加した。 市内11公民館の自主事業:412件 49,164人(4月~2月)	A	公民館自主事業については、継続した講師の担い手の課題や講座内容の充実とともに、周知方法についてもより充実していくことが課題。 令和2年度は、感染症対策のため自主事業の中止や変更があるので、参加者の減少が見込まれる。	生涯学習課
目的:市民が教養の向上、健康の保持・増進及び社会参加をする。 内容:各公民館での健康づくり事業や講座の開催	目標値	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000				
	実績値	45,545	49,164							

基本施策 ○地域活動団体や大学、自治会組織などの特性を生かした協働事業の開催										
市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課評価	課題及び今後の対策(方向性)	
内容		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 大学との協働事業の実施										
a) 東海大学体育学部との協働による運動講座	指標	運動講座参加者数(人)					ロコモ予防を目的とした運動講座(ウォーキング講座)は、感染症拡大防止のため中止としたが、東海大学と打ち合わせを行い、大学と市が協働して、相互の特性を生かした健康づくりの取組について検討することができた。	C	大学側のマンパワーや知識、健康機器などの協力を得ながら、市民目線で健康づくりに寄与できるように協力し、事業を進めていく。	健康づくり課
目的:若い世代へ学術的根拠をもとにした健康づくりの普及啓発を行う。 内容:東海大学と協力して講座を開催	目標値	30	30	30	30	30				
	実績値	35	0							
b) 高齢者を対象とした東海大学体育学部との連携	指標	体力測定会参加者数(人)					平成19年から同事業を継続して実施。昨年度より多い427人の参加があった。 測定会(6会場):427人 説明会(3会場):157人 東海大学教授による出前講座:45回 延642人	A	令和元年度より開始したフレイル予防事業と関連させた取り組みを東海大学と検討しながら進めていく。	高齢介護課
目的:高齢者が自分の体力に合った運動を継続する。 内容:通いの場(体操実施団体)に出前講座を行う。地域における介護予防の取り組みを強化するため、地域リハビリテーション活動支援事業の打合せを実施。委託事業として体力測定会と結果説明会を開催。	目標値	400	400	400	400	400				
	実績値	400	427							
c) 健康増進事業計画推進協議会との協働事業の実施	指標	健康づくりイベントの協働開催数(回)					健康増進事業計画推進協議会委員(市民代表)と協働で、世代を問わず参加できるイベントを開催し、健康に関心をもつきっかけづくりを行った。普段から関心がある人だけに限らず、親子連れや若い世代の方が健康づくりを意識する機会となった。 春風ウォーク:471人、たばこ祭:268人 健康フェスティバル(延):2,000人	A	秦野市健康増進計画推進協議会が、「健康はだの21」を普及啓発する機会を継続して支援していく。	健康づくり課
目的:地域の団体から推薦された健康増進計画推進協議会(市民代表)が普及啓発を行う。 内容:健康づくりイベントを実施し、活動を支援する	目標値	3	3	4	4	4				
	実績値	3	3							
d) 地域での体操会の開催	指標	さわやか体操を行う市内体操会の数					自主体操会のうちの1団体が活動休止となった。各体操会は、体操普及ボランティア「さわやかマスター」が主体となって、定期的に行われ、地域のひととひとのつながりを意識して、参加者へ積極的に声をかけながら運営した。直営体操会:2か所、委託の体操会:3か所 自主体操会:6か所	B	公園等の身近な場所で、自主的に行う「体操会」が増えるよう、立ち上げを積極的に仕掛けていく必要がある。また、自主体操会は、運営を担う次期リーダーの育成も課題	健康づくり課
目的:地域で、人とつながりながら健康づくりを継続する「体操会」の参加人数を増やす。 内容:さわやかマスターが中心となり、体操会を定期的に行う	目標値	12	13	14	15	16				
	実績値	12	11							
e) さわやか体操出張講習会	指標	さわやか体操出張講座の地域からの依頼(回)					依頼のあった自治会等の地域に出向き、市民体操「はだのさわやか体操」を通じた健康づくりのPRを行った。今年度は、市民体育祭への依頼が増えたことや、初めての団体からの依頼もあり、多くの人へ体操の動きや効果を伝えることができた。 出張講座:15回、市民体育祭:4回	A	イベント等の機会を捉えて、さわやか体操をPRし、地域の自治会、活動団体、サークル等からの依頼を増やしていく。	健康づくり課
目的:地域の活動団体や自主サークルへさわやか体操を広める。 内容:依頼のあった団体へ、体操普及ボランティア「さわやかマスター」と協力して、さわやか体操の出張講座を実施	目標値	10	11	12	13	14				
	実績値	11	19							

基本施策 ○行政とボランティアとの協働による健康づくりの推進及び見守り体制の構築										
市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題及び今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
<b>ア 健康推進員の養成・育成及び活動支援</b>	指標	健康推進員養成講座の受講者数(人)					民間事業者へ協力を図り、幅広く市民に周知して養成講座を実施した。受講者数は前年よりも減少したものの、受講者同士のつながりや、会員からの後押しもあり、例年よりも入会率が高い結果となった。また、現任研修会は、GK講座とヨガの内容で実施し、43人が参加した。受講者8人中、5人が入会：入会率：63% (H30年度入会率：50%)	C	健康づくりに関するボランティア活動を行う市民活動団体(公衛会)の会員数が減少している。人と人とのつながりによって、入会しやすくなることから、紹介による参加も促していく。	
目的：健康づくりが市民から市民に広がることを目指し、地域で、健康に関する知識を普及する人を増やす。 内容：栄養・運動・介護予防などの健康に関する知識を普及するボランティアを養成する講座を開催	目標値	15	15	15	15	15				
実績値	21 (未病トレーナー受講7)	8								
<b>イ 食生活改善推進員の養成・育成及び活動支援</b>	指標	食生活改善推進員養成講座の受講者数(人)					ちらしや料理講座を通して市民へ周知し、食生活改善推進員を養成した。食改役員の協力により、会員との交流を深めたことで、例年より入会率が高い結果となった。また、運営委員会や定例会(6回)に出席し、円滑に活動できるよう支援した。受講者9人中、8人が入会：入会率89% (H30年度入会率：67%)	C	受講人数が低迷しているため、定例会や他の料理講座等を通じて早めに開講の周知を行うなど工夫が必要。また、団体の円滑な活動に対する支援を継続していく。	
目的：地域で食生活改善推進活動を実践するボランティアを増やす。 内容：食に関する知識を普及するボランティアを養成する講座を開催	目標値	15	15	15	15	15				
実績値	9	9								
<b>ウ 市民体操普及員(さわやかマスター)の養成及び支援</b>	指標	さわやかマスターの登録者数(人)					養成講座と現任研修会を合同開催したことで、現任と受講生の交流も促進した。高齢者向けの「ゆっくりVer.」を習得し、チャレンジデーでの披露や「はだのさわやか体操20周年記念ステージ」を開催したことで、活動意欲も高まった。今年度、さわやかマスターの活動は、第52回衛生教育奨励賞を受賞した。受講者8人中、8人が新規登録	A	さわやかマスターの活動は、体操を普及するだけでなく、人と人とがつながりながら健康づくりを広げていくことを再確認しながら、対人面のスキルアップ等も目指して支援していく。	
目的：地域でさわやか体操を普及するボランティアを増やす。 内容：「さわやかマスター」養成講座と研修会の開催	目標値	63	70	70	80	80				
実績値	63	70								
<b>エ 介護予防普及員の養成講座及び担い手の活動支援</b>	指標	介護予防普及員の実人数(人)					・フレイルサポーター：実28人(R1より開始) 養成講座2回 延56人 ・脳の健康教室学習サポーター：実14人 ・コグニサイズ普及員：実68人 養成講座6回 延165人(新15人養成) フォロー研修1回延29人 ・いきいき健康サポーター：実34人 定例会2回 延39人 ・食のソムリエ：実16人 定例会1回 延14人	A	令和元年度から開始したフレイルチェックを市内全域に広めるためフレイルサポーターの養成を行う。コグニサイズ普及員、いきいき健康サポーター、食のソムリエなど、介護予防に関わるボランティアの活動の場の拡大を目指していく。	
目的：地域で介護予防に役立つ活動を広めるボランティアを育成する。 内容：コグニサイズ普及員、いきいき健康サポーター、食のソムリエなど、介護予防などに関わるボランティアの養成及び活動を支援	目標値	-	-	-	-	-				
実績値	102	160								
<b>オ ゲートキーパー養成講座</b>	指標	ゲートキーパー養成累計人数(人)					自分自身や身近な人のこころの不調に気づき、ゲートキーパーの役割を果たせる市民を増やすため、養成講座を実施。今年度から新たに「職域向け」も開始した。職員向け：3回 101人、市民向け：5回 111人、職域向け：3回 107人	A	多くの市民と接する窓口の職員、職域および地域で市民の相談を受ける民生委員等を対象とした養成講座を定期的に開催する。	
目的：自殺リスクに気づき、専門機関へ繋げられる人を増やす。 内容：ゲートキーパーについて学び、専門機関につなぐことができる人を養成する講座を開催	目標値	1,000	1,200	1,300	1,400	1,500				
実績値	1,000	1,319								
<b>カ 認知症サポーター養成講座</b>	指標	認知症サポーター養成累計人数(人)					地域高齢者支援センター、秦野市認知症キャラバン・メイト連絡会の協力にて、学校、公共交通等に対して講座を実施した。認知症サポーター養成：実2,147人 キャラバン・メイト養成：実33人(累計318人) ステップアップ講座：26回 延848人	A	感染症の影響で、計画していた講座が中止になっており、講座の開催に工夫が必要である。さらに実践的な内容のステップアップ講座を展開し、認知症サポーターが地域で活動できるようにしていく。	
目的：認知症高齢者にやさしい地域をつくる。 内容：認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者として何ができるのか学ぶ講座を開催。より理解を深め見守る立場から支える立場を目指して、ステップアップ講座を開催。	目標値	10,000	12,100	14,300	16,000	18,000				
実績値	11,103	13,250								
<b>キ 地域の介護予防活動に対する支援事業</b>	指標	地域介護予防活動の補助交付数(団体)					・新規申請14団体、前年度に申請した39団体が継続申請した。計53団体が補助を受け活動。 ・住民ボランティア団体、シルバー人材センター等に補助金を交付し、訪問型サービスB、D及び通所型サービスBを実施。訪問型サービスB(住民主体) 2団体 67件利用 訪問型サービスD(移動支援) 3団体 573件利用 通所型サービスB(住民主体) 8団体 1664件利用 ・包括の組織支援 23回 延994人	A	地域で介護予防につながる活動団体を増やし、さらに身近な地域の通いの場の充実を図る。	
目的：地域で身近な通いの場の充実を図る。 内容：地域住民が主体となり、高齢者の居場所づくり、生きがいづくりとなるような介護予防活動を行う団体に対する支援	目標値	88	94	102	110	117				
実績値	43	53								
<b>ク 認知症カフェへの支援</b>	指標	認知症カフェ数(箇所)					・市内全域の認知症の人と家族が参加できるカフェ&サロンの情報を集約し、認知症の人と家族が集える場所の情報提供を行った。 ・市内7地域の高齢者支援センターに認知症推進員を1名ずつ配置したことで、認知症カフェ数が増加したと考えられる。	A	地域高齢者支援センターと連携を図り、認知症カフェの開設等、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりに取り組んでいく。	
目的：認知症の人の居場所づくりや、心理的負担の軽減等を図る。 内容：地域住民が運営する誰もが集える場「認知症カフェ」に対する支援	目標値	8	9	10	11	12				
実績値	7	23								
<b>ケ 元気高齢者の就労支援、活躍の場の拡大</b>	指標	「認定ヘルパー養成研修」等開催数(回)					送迎員等を募集している事業者への情報提供を行い、研修修了者の就労支援を行った。認定ドライバー養成研修修了者の意見交換会を2回実施し、就労につながる働きかけを行った。 認定ヘルパー養成研修(2日間×3回)：修了者52人 認定ドライバー研修(3日間×2回)：修了者49人	A	研修参加者の人数を増やすとともに、介護人材や送迎員を募集している事業者への情報提供を引き続き行う。研修修了者の就労や地域活動の支援について検討する。	
目的：高齢者が地域で活躍し、就労できる 内容：介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスの担い手として「認定ヘルパー養成研修」「認定ドライバー研修」の実施	目標値	5	5	5	5	5				
実績値	5	5								
<b>コ 市民と行政が協働して行う事業の推進(はだのさわやか体操で介護予防)</b>	指標	さわやか体操 延参加者数(人)					「はだのさわやか体操」で介護予防を実践する団体は、R1年度、新規で12団体立ち上がった。理学療法士や大学教授と連携し、定期的なフォローアップを行うことで、継続支援をした。継続団体(R元年度末)：26団体 実600人	A	はだのさわやか体操の実施団体数を増やすとともに、体操をきっかけとしたサロン活動につながるよう支援を行う。今後も地域の見守り機能の拡大につながるコミュニティの形成を目指す。	
目的：高齢者の身体づくりを支援する。自主グループを増やし、地域の見守りや高齢者の閉じこもり予防につなげる。 内容：病院、NPO法人、東海大学と協働して、徒歩で通える範囲内にある会場を拠点に、オリジナルDVD(はだのさわやか体操で介護予防)を見ながら自主的に活動するグループを市内全域に増やし、支援する。	目標値	600	1,200	1,800	5,000	6,000				
実績値	4,490	18,817								

健康増進計画(健康はだの21)第4期計画

基本の方向性 II 健康維持向上のための生活習慣の改善と環境づくり(疾病予防と健康増進)

取組分野 1 栄養・食生活

評価指標	計画策定時	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値
朝食を週4日以上食べている人の増加 (朝食欠食率の減少)(40歳～59歳)	82.4%	83.0%	81.8%				85%
主食・主菜・副菜をそろえた食事をしている人の増加 野菜を毎食食べる人の増加	51.6%	51.3%	51.8%				55%
適正体重を維持する人の増加 (BMI18.5～25未満の者の増加)(40～74歳)							
	男性	69.4%	67.4%	67.1%			71%
	女性	69.9%	69.1%	69.0%			72%

重点目標 <健康な食生活を送る人を増やす>

基本施策 O 「はだの生涯元気プラン(秦野市食育推進計画)」との連携による食育の推進

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題及び今後の対策(方向性)
		H30	R1	R2	R3	R4			
ア 食生活改善推進員の養成・人材育成(再掲)	指標 アンケートで「食改として活動する」割合(%)						R1年度の養成講座では、食改役員の協力により、会員との交流を深めたことで、活動する上での不安が解消し、受講した9名中8名が新たに食生活改善推進員として、入会した。	A	会員との交流から、活動の魅力ややりがいを伝え、会員数を増やす。また、感染症拡大防止のため、通常活動を縮小せざるを得ないが、自宅で役立つ料理動画やレシピ作成を協働で行う等、活動意欲を保つよう支援していく。
目的:地域で食生活を見直し改善する人を増やす。 内容:食に関する知識を学び、普及するボランティアを養成する講座の開催	目標値 80 実績値 67.0	80	80	80	80	80			健康づくり課

イ 食育推進事業の実施

a) 幼稚園、こども園等における食育	指標 食育キャラクターを活用した食育の実施回数(回)	14	27	27	27	27	多くの園児や未就園児とその保護者に対して実施することができ、興味や関心を高めることにつながっている。 実施回数:1,278人	B	感染拡大防止のため、事業を休止しているが、実践意欲を高め楽しく食育を進められるよう、引き続き各園と連携し、普及啓発を図っていく。	こども家庭支援課
目的:幼稚園、こども園等の園児とその保護者を対象に早寝、早起き、朝ごはんの大切さを伝える。 内容:食育キャラクターを活用した食育の普及啓発	目標値 24 実績値 24	24	21							
b) 食育講演会及び講座	指標 アンケートで「食への関心が高まった」割合(%)	100	100	100	100	100	子育て中の親を中心とした一般市民を対象に講座を開催し、食育の実践意欲を高めることができた。内容:「超おいしい!子育て中の赤ちゃんごはん」 実施回数:1回 参加者数:28人 今後食事づくりに役立てることができそうとの回答は95.2%	A	食への関心を高め、食育の実践を促すためには、継続的な働きかけが必要。対象者に合わせた内容や開催時間を検討しながら実施していく。	こども家庭支援課
目的:子どもの生活習慣や食生活等、食への関心を高める。 内容:講演会等の開催	目標値 99.1 実績値 -	99.1	-							

ウ 親子食育推進事業の実施

a) おめでた家族教室における食の普及啓発	指標 自分の体にあった妊娠中の体重増加量を知っていた割合(%)	70	70	-	-	-	おめでた家族教室にて、妊産婦の食生活指針を周知するよう努めた。教室参加者アンケートでは、自分の体にあった体重増加量を知っていた人は前年度よりも増加した。 実施回数:16回 参加者数:154人	A	妊娠届出時の面接を通じて、食事バランスについて周知するとともに、おめでた家族教室や、ホームページ、パンフレット配布等により、主食、主菜、副菜をそろえた栄養バランスのよい食事についての普及啓発に努める。	こども家庭支援課
目的:母体の健康管理や低出生体重児の予防 内容:妊産婦とその家族に対して、食事の大切さを伝え、妊産婦のための食生活指針に基づく普及啓発を実施	目標値 57.1 実績値 62.5	57.1	62.5							
b) 離乳食セミナー、幼児食と歯のセミナー	指標 離乳食セミナーのアンケートで「食育を実践できそう」の割合(%)	100	100	100	100	100	各セミナーにおいて、家庭における食育を実践する意欲を育めるよう努めた。幼児食と歯のセミナーでは、おやつと一緒に食べる体験を通して「共食」の普及啓発を実施。(感染症拡大防止のため、4回休止)実施回数:26回 延587人	A	子どもの食と育児不安の解消を図り、家庭で楽しく食育ができるよう支援していくとともに、家族の食生活改善を促すことができるよう、共食を通じた食生活支援に努める。	こども家庭支援課
目的:食への関心を高め、子どもの食べる意欲を育む。 内容:乳幼児を対象とした教室での「家庭における食育」の普及啓発	目標値 99.6 実績値 99.0	99.6	99.0							
エ 乳幼児健康診査	指標 3歳6か月健康診査時の朝食欠食の割合(%)	0	0	0	0	0	4か月、7か月、2歳、3歳6か月児健診において集団食育指導、個別相談を実施。また、朝食のレシピや「早寝、早起き、朝ごはん」のポスター掲示、資料配布等により生活習慣づくりの啓発を図った。	A	集団指導や個別相談の中で、「早寝、早起き、朝ごはん」の大切さを周知し、生活リズムの見直しと朝食をしっかり食べることを勧めていく。	こども家庭支援課
目的:乳幼児期の発達の基礎となる「早寝、早起き、朝ごはん」の生活習慣づくり。 内容:乳幼児健康診査を通じて食育の推進	目標値 2.8 実績値 3.6	2.8	3.6							

O ライフステージにあわせた栄養バランスのとれた食事の実現と適正体重を維持するための取組

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題及び今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 幼少中PTA向け健康講座～食事編～	指標 アンケートで「実践しようと思った」の割合(%)	100	100	100	100	100	働き世代や子育て世代に、生活習慣病予防に関する知識の習得と望ましい食生活の確立に向けたバランスの良い食事を伝える料理講座を実施した。 実施校数:4校 延77人	B	感染症の拡大防止のため、調理実習は休止するが、座学で、実践しやすい内容を具体的に提案できるように、充実した講座を検討していく。	健康づくり課
目的:若い世代で、生活習慣病予防に関する知識の習得と望ましい食生活を送る人を増やす。 内容:幼稚園・こども園・小・中学校のPTA向けの講座を開催	目標値 98.0 実績値 80.0	98.0	80.0							

a) メタボリックシンドローム予防・改善のための料理講座	指標 アンケートで「取り組む意欲がある」割合(%)	80	85	90	95	100	食生活や食行動を見直し、改善すべき点に気づき、家族を含めた健康の維持・改善、実践につながる内容を盛り込み、新規参加者が増加した。(3月は感染症拡大防止のため中止) 実施回数6回 延71人/実41人	A	参加者の増加を図り、自分自身の食事の適量や内容、気を付ける点が理解できる内容を中心に、簡単で実践しやすいバランスの良い食事について情報提供をしながら支援する。	国保年金課
目的:食事の適量を知り、望ましい食行動を学ぶ。 内容:メタボリックシンドローム予防・改善のための料理講座を開催	目標値 89.0 実績値 87.3	89.0	87.3							
b) 病態別料理講座の開催	指標 アンケートで「バランス良く食べる意識が高まった」割合(%)	95	98	98	100	100	病態別(糖尿病編、高血圧症編、脂質異常症編)料理講座を開催し、生活習慣改善に向けた働きかけを行った。2月は、感染症の影響を受けたキャンセルがあり、人数が減少した。 実施回数:3回 延39人 (H30年度:3回51人)	A	参加できなかった人については、他の講座でのフォローや、さらに深く知りたい人は個別相談など、他の講座との連携を検討する。また、感染症の拡大防止のため、調理実習を行わない講座のあり方も検討していく。	国保年金課
目的:生活習慣病の重症化を予防するための料理のポイントがわかる。 内容:糖尿病編、高血圧症編、脂質異常症編の料理講座の開催	目標値 96.0 実績値 94.8	96.0	94.8							

ウ 地消地産推進事業

指標 アンケートで「参考になった」の割合(%)	90	95	95	98	98	一般市民を対象に、望ましい食習慣による健康増進を図るための料理講座を実施。今年度から、申し込み先着順から抽選としたことで、新規参加者が増え、実数が増加した。(2月・3月は、感染症拡大防止のため中止) 実施回数:10回 延235人/実99人 (H30年度:11回 延259人/実85人)	A	安定した講座の実施ができていないが、男性や若い世代の参加が少ないことが課題。また、感染症の拡大防止のため、調理実習は休止するが、市の公式YouTubeでの動画配信や、HPにレシピを掲載するなど、望ましい食生活の普及啓発をしていく。	健康づくり課
目的:生活習慣病予防のための食事を学ぶ。 内容:安心安全な地場産野菜を使い、主食・主菜・副菜の揃った健康的な食事の基本を学ぶ料理講座の開催	目標値 95.0 実績値 93.3	95.0	93.3						

エ 一般介護予防事業(栄養)の実施

a) 介護予防普及啓発事業	指標 栄養に関する講座の延参加者数(人)	800	850	900	950	1000	○公民館等で行う栄養講座 ・「フレイル予防で健康長寿」6会場 延111人 ・「食べて動いてサルコペニア予防」10日間 延246人 ・「楽しく健やかクッキング」2日間×2会場 延50人 ・フレイルチェック測定会 3回 延53人 ・フレイル講演会 1回 108人 ○ミニデイサービスでの講座 8回 延219人 ○いきいき運動コースでの講座 4回 延132人 ○地域高齢者支援センター主催介護予防教室 4回 延46人	A	各種の栄養講座・相談などをさらに充実させる。通いの場へ出向き、栄養講座を行い、より多くの高齢者が適切な栄養習慣が身に付くよう普及啓発していく。	高齢介護課
目的:高齢者の低栄養予防を重点に高齢者に適した食事について広く普及啓発していく。 内容:栄養に関する講座・相談の実施	目標値 829 実績値 965	829	965							
b) 管理栄養士によるボランティア支援	指標 管理栄養士のボランティア支援の延参加者数(人)	-	-	-	-	-	・いきがい型デイサービス、ミニデイサービスの食のボランティアへ衛生講習会を実施。 ミニデイ 26回 延200人 いきがい型デイ 4回 延43人 ・地域介護活動支援補助金団体衛生講習会 2回実施 延9人 ・食のソムリエの定例会に出席し、活動支援。定例会 1回 延14人	A	食のボランティアが感染症予防に注意しながら、安心して活動できるよう引き続き支援を行う。	高齢介護課
目的:食の提供をしているボランティアが衛生管理に注意し、継続して活動できるよう支援する。 内容:食事提供ボランティア・食生活改善推進団体への活動支援、食のレクレーション・食のサポート講座	目標値 305 実績値 266	305	266							

○ 地消地産を推進する取組									
市の主な取組(事業名) 内容	目標値・ 実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題及び今後の対策(方向性)
		H30	R1	R2	R3	R4			
<b>ア 地消地産推進事業(再掲)</b>	指 標	アンケートで「野菜情報が参考になった」割合(%)					はだの野菜ソムリエ倶楽部から講師を招き、地場産野菜の栄養価や保存方法等を紹介。毎回、活発な質問があり、参加者にとって有意義な講座となっている。 実施回数:10回 延人数235人/実人数99人	A	安定した講座の実施ができているが、特に男性や若い世代の参加者を呼び込むことが課題。周知方法や興味を引く内容となるようを検討していく。
目的:本市の農業や農産物への理解を深める。 内容:地場産野菜を使い、主食・主菜・副菜の揃った健康的な食事の基本を学ぶ料理講座の開催	目標値	85	90	90	95	95			
	実績値	87.0	90.3						
<b>イ 親子地場産野菜教室への支援</b>	指 標	親子地場産野菜教室開催数(回)					20組の親子を対象に年14回実施。計画どおり事業は実施され、地産地消を推進した。	A	事業を継続実施し、地産地消を推進していく。
目的:親子で地域の農や食の大切さを学ぶ。 内容:地区農産物産直売研究会や食生活改善推進団体が年間を通じ、親子で野菜の栽培・収穫・調理を体験する教室の開催	目標値	14	14	14	14	14			
	実績値	14 (20組)	14 (20組)						
<b>ウ はだの産農産物応援サポーターの拡充</b>	指 標	はだの産農産物応援サポーター店の登録数(店)					地産地消を応援し、PR等に協力するお店を対象に「はだの産農産物応援サポーター店」として登録。広報等でPRしたことにより、昨年度と比べて5店舗増え、目標値より高い実績値となった。	A	今後も広報等でPRすることにより、はだの産農産物応援サポーター店を増やし、地産地消を推進していく。
目的:地産地消を応援する店舗を増やす。 内容:協力する店舗を対象に「はだの産農産物応援サポーター店」登録制度を実施	目標値	36	36	38	38				
	実績値	42	47						

健康増進計画(健康はだの21)第4期計画

基本の方向性 II 健康維持向上のための生活習慣の改善と環境づくり(疾病予防と健康増進)

取組分野 2 身体活動・運動

評価指標		計画策定時	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値
日常生活において1時間以上の歩行と同等の活動を行っている人の増加	40～64歳 男性	48.8%	47.7%	48.1%				54%
	40～64歳 女性	51.6%	49.4%	51.8%				56%
	65～74歳 男性	57.5%	55.7%	56.1%				62%
	65～74歳 女性	53.1%	54.6%	54.3%				58%
運動習慣のある人(1回30分以上、週2回以上の運動を1年以上継続している人)の割合の増加	40～64歳 男性	35.4%	35.5%	37.7%				40%
	40～64歳 女性	33.5%	31.2%	31.5%				38%
	65～74歳 男性	56.5%	52.6%	52.5%				60%
	65～74歳 女性	50.1%	49.1%	47.9%				55%

重点目標 <身体活動・運動を行う人を増やす>

基本施策 ○ 身体活動・運動に関する正しい知識の普及とライフステージに応じた効果的な身体活動の取り組みの推進

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題及び今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
<b>ア</b> 幼小中PTA向け健康講座～身体活動編～	指標 アンケートで「実践する」割合(%)	アンケートで「実践する」割合(%)					幼稚園・こども園及び小中学校PTAを対象に身体活動に関する出張講座を実施。周知する時期を見直したことで、前年よりも実施校数が増加。また、アンケートでは「実践できる内容があった」と9割が回答し、身体活動を増やす意識が高まった。 実施校:7校/参加者数:188人(H30:4校)	A	若い世代へ普及啓発する機会と捉え、市内幼稚園、こども園、小中学校の年間予定に組み込むため、前年のうちに周知し、多くの参加があるようPTA側の担当者と連携し開催していく。	健康づくり課
目的:若い世代で健康づくりへの関心が高まる人を増やす。 内容:幼稚園・こども園・小・中学校のPTA向けの運動講座	目標値	100	100	100	100	100				
	実績値	94.9	90.7							
<b>イ</b> 健康教育事業(東海大学との身体活動講座)(再掲)	指標 アンケートで「運動を実践・継続できる」割合(%)	アンケートで「運動を実践・継続できる」割合(%)					例年3月、学生の春休みの時期に、協力を得て実施している。R1年度は、感染症拡大防止のため中止としたが、東海大学側と正しい姿勢で歩くことの重要性を効果的に伝える方法について、検討することができた。	C	ロコモ予防を中心に、日常生活で気軽に実践できる内容について、大学の新しい知識や測定機器等の協力を得ながら、連携して開催していく。	健康づくり課
目的:ロコモ予防のため運動を継続できる人を増やす。 内容:東海大学体育学部の学生が中心となって運動講座の開催	目標値	90	100	100	100	100				
	実績値	84.8	0							
<b>ウ</b> 生活習慣病予防事業の実施	指標 アンケートで「実践する、できそう」の割合(%)	アンケートで「実践する、できそう」の割合(%)					特定健診受診者等を対象に実施。案内チラシの内容を見直し、講座の目的を明確にして周知したことが、自ら生活習慣の改善すべき点を見つけ、実践する意欲につながった。(3月は感染症拡大防止のため中止とした講座あり) 4講座の全参加者数(延):328人	A	自身の生活習慣を見直すために参加する人が増え、自己効力感を高めながら生活習慣の改善に取り組めるよう、今後もニーズに合わせた内容を検討し、講座を開催していく。	国保年金課
目的:自らの生活習慣を振り返り、改善する意欲を高める。 内容:メタボリックシンドロームの改善・予防を図る講座を開催(脱メタボ・スリムアップ・健康サポート講座・糖尿病予防・糖尿病予防講座は一般も対象)	目標値	80	82	85	88	90				
	実績値	75.3	89.9							
<b>エ</b> 重点健康相談事業(骨密度測定相談会)	指標 骨密度測定会の参加者数(人)	骨密度測定会の参加者数(人)					乳がん検診時、特定健診受診者の講座、イベント等で骨密度測定を実施した。初めて測定する方が多く、同時に、骨密度を増やす生活習慣改善に向けた相談を実施した。 乳がん検診:7回278人、講座:5回59人 イベント:1回61人	A	乳がん検診時での啓発は、若い世代の人へアプローチする機会であり、初めて骨密度を受ける人も多いため、骨粗しょう症予防について周知していく。	健康づくり課
目的:骨密度に関心を持ち、自らの骨密度を知る人が増える。 内容:骨粗鬆症予防を目的とした骨密度測定の実施	目標値	400	400	400	400	400				
	実績値	428	398							
<b>オ</b> 一般介護予防事業の実施(運動)	指標 運動に関する講座の延参加者数(人)	運動に関する講座の延参加者数(人)					○公民館等で以下の運動講座を実施した。 ・「体力測定会」6会場 延427人 ・「結果説明会」3会場 延157人 ・「食べて動いてサルコペニア予防」10日間 延246人 ・「姿勢改善で痛み予防」2日間×6回 延218人 ・「ポールで歩き方改革」3日間×3回 延188人 ・「いきいき運動コース」10日間×4会場 延1,201人 ・「コグニサイズでGO」2日間×4会場 延124人 ・フレイルチェック測定会 3回 延53人 ・フレイル講演会 1回 108人 ・「専門医に学ぶ認知症」6会場 延100人 ○ミニデイサービスで運動講座を実施 17回 延464人参加 ○地域高齢者支援センター主催の介護予防教室 47回 延955人参加	A	フレイル予防に関する知識の普及と併せて、自分に合った無理のない効果的な運動を取り入れることができるような運動講座を提供していく。	高齢介護課
目的:身体を動かし、心身機能の低下を予防する。 内容:運動に関する講座、相談の実施	目標値	2,650	2,800	2,950	3,100	3,250				
	実績値	4,388	4,241							
<b>カ</b> 運動推進事業(さわやか体操出張講習会)の実施(再掲)	指標 さわやか体操出張講習会の依頼(団体数)	さわやか体操出張講習会の依頼(団体数)					依頼のあった自治会や団体に出向き、市民体操「はだのさわやか体操」の指導、継続を支援した。その他、イベントでの普及として、市民体育祭や商工会議所、健康フェスティバル等、体操をPRする機会が増えたことで、地域からの出張講習会の依頼が増加	B	イベントでは、広く体操を周知する機会ととらえ、より多くの団体等から、さわやかマスターによる出張講習会の依頼があるよう、積極的にPRしていく。	健康づくり課
目的:地域の活動団体や自主サークルへさわやか体操を広める。 内容:依頼のあった団体へ、さわやか体操の出張講習会を実施	目標値	10	11	12	13	14				
	実績値	6	9							
<b>キ</b> 3033運動の推進	指標 イベントで3033運動の啓発周知数(回)	イベントで3033運動の啓発周知数(回)					各スポーツ施設への階段や壁に常時ポスター掲示し、普及啓発を図るとともに、市民体育祭などで3033運動推進ポケットティッシュを配布した。 スポーツ推進委員研修で、神奈川県と連携し、3033運動普及員養成講座を開催し、普及員を増やした。(新規30人)	A	ポケットティッシュをより多くの事業で配布する。 3033運動普及員養成講座を開催し普及員を増やす。	スポーツ推進課
目的:1日30分、週3回、3か月継続してスポーツを実施。 内容:イベント等で普及啓発を実施	目標値	1	-	-	-	-				
	実績値	2	2							
<b>ク</b> スポーツ教室(市スポーツ協会による実施)	指標 新規プログラム教室の開催数(回)	新規プログラム教室の開催数(回)					椅子ヨガ(中野健康センター) 46名 ・スポーツライミング親子体験教室 34名	A	現在開催している教室事業をベースに、利用者の要望を取り入れた新規プログラムを検討し、教室を展開していく。	スポーツ推進課
目的:子供から高齢者、障害者などがスポーツに親しむ。 内容:気軽に参加できる各種スポーツ教室の実施	目標値	1	1	1	1	1				
	実績値	5	2							
<b>ケ</b> スポーツ・レクリエーションイベントの充実	指標 チャレンジデーの参加率(%)	チャレンジデーの参加率(%)					1日で15分間の身体活動を行った市民の割合を競うチャレンジデーでは、地域の商店街での積極的な周知の他、「はだチャレ」等のSNSを使った発信により、電子媒体での報告数が増加した。 ・チャレンジデー 88,024名 ・スポーツライミング秦野丹沢カップ 54名 ・スポーツライミング世界選手権観戦ツアー 48名	A	チャレンジデーの参加者増に向けた周知方法の工夫、東京オリンピック・パラリンピックの観戦ツアーや県立戸川公園内に完成したスポーツライミング施設を活用したイベントを開催していく。	スポーツ推進課
目的:市民のスポーツに対する参加意欲を高める。 内容:参加型イベント(チャレンジデーなど)や体力テスト、ニュースポーツ体験会などの開催	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0				
	実績値	46.4	53.2							

基本施策 ○身体活動・運動に取り組みやすい環境づくり										
市の主な取組(事業名) 内容	目標値・ 実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題及び今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア さわやかマスター(体操普及員)の養成及び育成(再掲)	指 標	さわやかマスターの活動回数(回)					今年度は、イベント等での体操披露及び積極的なPRで、地域からの依頼による出張講座が増えたことや、介護予防事業「ゆつくりVer.」の協力で施設等へ出向く等、活動の場が広がった。(自主体操会は除く)活動回数82回、活動人数(延)334人うち、イベント:11回 活動人数(延)134人	A	さわやかマスターによる体操の普及を通じて、地域住民が運動習慣をもつきっかけづくりとなるよう、さわやかマスターの活動の場を広げていく。	
目的:さわやかマスターが地域で広く体操の普及を行う。 内容:さわやかマスターを養成・育成し、地域で活動できるよう支援	目標値	75	77	79	81	83				
	実績値	75	82							
イ 地域での体操会の開催(再掲)	指 標	市内体操会の延参加者数(人)					直営体操会(2か所)や委託体操会(3か所)、自主の公園体操会を含む11か所で開催。2月から3月は、感染症拡大防止のため休止し、参加者数が減少したが、身近な場所で定期的に開催される体操会は、仲間とともに楽しみながら運動が継続できる要因になっている。	B	市の直営体操会、委託している体操会等の周知を行い、地域の身近な場所で、人と人とのつながりの中で、運動を継続する人が増えるよう、環境を整えていく。	
目的:地域で、「体操会」を定期的実施し、運動習慣のある人を増やす。 内容:さわやかマスターが中心となり、体操会を定期的に開催	目標値	8,000	8,100	8,200	8,300	8,400				
	実績値	7,125	5,181							
ウ 普及啓発事業の実施	指 標	ウォーキングマップ等の配布数(枚)					ウォーキングマップ、市内体操会の案内をイベント等で配布し、さわやか体操の動画配信、CD・DVD配布を継続。また、今年度新たに、県が推進する健康管理アプリ「MIME-BYOカルテ」を普及するため、市内の未病センター等4か所に、ビーコン端末の設置に協力し、SNSを活用した健康管理を広く呼びかけた。	A	市民が運動に取り組めるよう、媒体の工夫、各イベントや講座実施の機会をとらえて積極的に情報提供していく。	
目標:市民が運動に取り組みやすい環境づくり 内容:ウォーキングマップ、市内体操会案内、さわやか体操のCD・DVD等を配布	目標値	550	600	650	700	750				
	実績値	570	980							
エ 健康増進計画事業推進協議会との協働事業(再掲)	指 標	春風ウォークの参加者数(人)					「ハダ恋桜キャンペーン」の関連事業として広報課と連携して実施。全長5.8kmの桜道を、健康づくりのQ&A等を楽しみながら歩き、運動習慣のきっかけづくりを行った。桜は満開で、健康づくりに関心が薄い人やあらゆる世代の人が参加した。ゴールでは未病関連企業や県と連携し、健康はだの21の推進に関連した普及啓発を行った。	A	天候や桜の開花状況により、参加者の増減が見込まれるが、あらゆる世代に普及啓発できる機会として、継続実施していく。	
目的:健康増進計画推進協議会と連携による健康づくりの普及啓発 内容:健康増進計画「健康はだの21」の推進協議会と協力して、健康づくりイベントを実施	目標値	400	400	400	400	400				
	実績値	276	471							
オ 森林セラピー事業	指 標	森林セラピーの開催数(回)					里山団体と共催で、広報等で参加者の募集を行ったうえで、森林セラピー体験事業を実施し、森林の新たな活用を図り、里山の魅力を発信した。昨年度より回数を多く開催することができた。参加者数:147人。	A	令和2年4月の森林セラピー基地及び5つのロードの認定を受け、新たな森林セラピープログラムの開発及びそれに付随する環境整備の実施	
目的:山の魅力を感じながら身体活動を普及啓発する 内容:市と里山団体共催で一般市民などを対象に森林セラピー体験事業を市内の里山において実施	目標値	7	7	10	11	12				
	実績値	5	7							

基本の方向性 II 健康維持向上のための生活習慣の改善と環境づくり(疾病予防と健康増進)

評価指標	計画策定時	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値
ゲートキーパー(自分と人の状態に気付ける人)の増加	633人	1,000人	1,319人				1,000人
ストレスに対処できる人の増加	50.0%	50.5%	—				55%
睡眠で休養が十分にとれていると感じる人の増加	77%	75.9%	76.6%				80%

重点目標 <自分や他人の悩みや心の状態に気付ける人を増やす> <十分な睡眠をとり、ストレスと上手に付き合える人を増やす>

基本施策 ○相談窓口の周知や身近に相談できる人を増やすなどの健康づくりをサポートする体制の充実

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
<b>ア こころの健康対策事業</b>										
a) 市内公立中学校へのこころのリーフレットの配布	指標 目標値 実績値	掲載相談窓口の数(箇所) 60 62 64 66 68 61 67					県、市や関係機関等の相談窓口を掲載しているリーフレットは、SNSを活用した若者向けや勤労者向けの相談窓口を増やして、周知した。また、自殺予防週間や自殺対策強化月間において、相談窓口カードを作成し配布した。 配布数:10,959枚、配布箇所:177箇所	A	若年層対策として、市内中学校に加えて、市内高校での配布を行う。	健康づくり課
b) 職域などでの相談窓口の情報提供	指標 目標値 実績値	職域で配布できた事業者数(箇所) 5 10 15 20 22					職場での配置転換や人間関係等、勤務に関する悩みをもつ人が適切な相談先につながるよう、行政と企業が連携し、今年度は、市内事業所に対して、相談先窓口の掲載リーフレットを配布することができ、相談体制の強化を図った。	A	職域や地域でゲートキーパー養成研修を開催し、相談窓口の周知を図る。実施事業者数を増やすために、関係機関との連携を強化する。	健康づくり課
c) ゲートキーパー養成講座(再掲)	指標 目標値 実績値	アンケートで「地域の見守りが大切」の回答割合(%) 80 80 80 80 80 — 66.7					市民を中心に「ゲートキーパー」の養成を行い、見守る役割を果たせる人を増やした。自殺対策として、地域での見守りの大切さの認識を高め、自分自身のこころの健康も見つめる内容とした。 職員向け:3回 101人、市民向け:5回 111人、職域向け:3回 107人	B	各種相談窓口の職員、民生委員などを対象とした養成講座を定期的に開催する。また自殺対策の共通認識が理解できる講座内容とするよう、適宜内容を検討する。	健康づくり課
d) 「こころの体温計」の運用	指標 目標値 実績値	10代のアクセス数(件) 1,500 1,550 1,600 1,650 1,700 1,500 1,479					若年層への対策として、QRコード付きのカードを中学校へ配布し、こころの体温計の普及啓発を実施した。実施の効果として、対象とした10代の他、親世代(30~50代)のアクセス数が約2倍に伸びたものの、3月は前年のような増加はみられなかった。 配布時期:毎年9月、3月 配布数:7,978枚	A	こころの体温計カード等の配布により、家庭内でこころの健康に関する情報共有を図るとともに、ストレス状態に早期に気付く機会を提供していく。市内中学校に加えて、市内高校への配布を検討する。	健康づくり課

**イ**

a) 妊娠届出時面接の実施	指標 目標値 実績値	妊娠届出時面接の実施率(%) 100 100 100 100 100 100 100					母子保健コーディネーター2名を中心として、全妊婦及び同居者を対象とした面接により母子健康手帳交付。交付と同時に状況に応じた助言・支援を行った。また継続支援が必要な場合は電話等での継続支援を行った。 妊娠届出数848件 転入者45件	A	子育て世代包括支援センターとして切れ目のない支援の充実を図り、児童福祉部門とも、さらに連携強化や体制づくりに努める。	こども家庭支援課
b) 妊産婦新生児訪問事業	指標 目標値 実績値	妊産婦新生児訪問の実施率(%) 95 95.5 96 96 96 96.4 95.1					妊娠から出産にかけて、母親は心身が不安定になりやすいため、児との生活に慣れ、子育てが安心できるよう訪問を実施した。里帰りについても、自治体間で連携をとり支援した。また、訪問時に必要に応じてエジンバラ産後うつ病自己評価票を実施し、継続支援につなげた。	A	今後も助産師や保健師による家庭訪問を継続実施し、妊娠から出産、子育てまでの日常生活全般における切れ目のない支援に努める。	こども家庭支援課
c) 乳幼児健康診査での相談	指標 目標値 実績値	1歳6か月児健診で「ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある」母親の割合(%) 87 88 88 88 88 84.6 86.5					全健診で保健師等による問診を実施し、各年齢・年齢に応じた発育・発達確認の他、児に合った健康の保持増進、食育やこどもの発達を促し、安心して子育てできるよう支援に努めた。また、母自身のこころとからだの状態も確認し、必要時に個別相談及び地区担当保健師や関係機関で相談が継続できるよう支援した。(感染拡大予防のため、1歳6か月児健診は1回休止)	A	乳幼児健診を通して、子どもの成長に伴う子育ての大変さや不安を予測した助言と情報提供に努める。また、妊娠から継続的な関わり体制により、安心して子育てに臨めるよう、育児支援の充実を図る。	こども家庭支援課

**ウ 介護者支援**

a) 介護者からの電話相談窓口	指標 目標値 実績値	電話相談等延件数(件) — — — — — 15 8					介護者が困ったり悩んだりした時に相談できる窓口として電話相談窓口「介護者ほっとライン」を実施。電話8件、訪問0件	C	家族の介護負担を軽減できるよう、体制を見直しが必要がある。電話相談の曜日や時間帯を確認していく。また、メールでの相談受付について体制を整えていく。	高齢介護課
b) 介護者セミナー	指標 目標値 実績値	介護者セミナーの延参加者数(人) 100 120 150 170 200 186 71					介護者の体験談や介護の知識等の普及・啓発を行う「介護者セミナー」を実施。2日間コースとしたが、感染症拡大防止のため、2回目が中止となった。参加者からは介護経験の言葉に励まされたとの声があり、日頃のストレスが緩和する一助になっている。	B	介護者の精神的負担の軽減につながる事業内容(実施回数を見直し、参加者同士の交流が図れる企画等)を検討する。	高齢介護課
c) 介護者のつどい	指標 目標値 実績値	介護者のつどいの延参加者数(人) 100 120 140 36 76					同じ悩みや経験をもつ介護者同士が交流する「介護者のつどい」を市主催と1か所の地域高齢者支援センターで実施。 2回 延76人	B	市主催のつどいについて、計画していく。また、地域高齢者支援センターと連携を図り、今後の事業の方向性を検討する。	高齢介護課

基本施策 ○睡眠と休養の重要性の啓発

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 幼小中PTA向け健康講座～こころの健康編～	指標 目標値 実績値	アンケートで「実践してみようと思った」割合(%) 70 70 70 70 70 70.0 86.1					幼小中PTA向けに、活動と休養(睡眠)のバランスの重要性を周知した。事前に、講師と調整を重ね、参加者の体験を取り入れるなど、興味を引く内容に工夫した。 実施4校/参加者113人 (H30年度:4校、97人)	A	睡眠の重要性は、子どもだけでなく大人も同様に生活習慣を見直す必要がある。若年層を対象とした事業展開を進めていく。	健康づくり課

基本施策 ○自殺対策計画の策定及び推進

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 自殺対策計画の策定及び推進	指標 目標値 実績値	講座アンケートでゲートキーパーの認知度(%) 5 8 12 16 20 — 11.3					秦野市自殺対策推進委員会及び庁内連絡会議において、自殺対策計画の進捗状況に関する管理シートを作成し確認した。また自殺対策では、普及啓発を重点事項としているため、ゲートキーパー養成事業を強化推進した。 自殺対策推進委員会:11関係機関 庁内連絡会議:13構成課、各年1回開催	A	今後、自殺死亡率の減少を目指して、関係機関との連携を強化するとともに、各基本施策(特に重点的な取組分野)について具体的に実行力のある対策を推進していく。	健康づくり課

基本の方向性 II 健康維持向上のための生活習慣の改善と環境づくり(疾病予防と健康増進)

取組分野 4 喫煙

評価指標		計画策定時	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値
非喫煙者の増加	男性	79.6%	80.4%	79.9%				82%
	女性	94.8%	95.3%	95.1%				96%
市内小中学校での喫煙防止教育回数の増加		3校	3校	5校				全校
1歳6か月児健診時の父と母の非喫煙者の増加	父	65.2%	65.2%	66.1%				70%
	母	94%	93.2%	93.8%				95%

重点目標 <たばこを吸わない人を増やす>

基本施策 ○未成年者の喫煙防止への取組

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題と今後の対策(方向性)
		H30	R1	R2	R3	R4			
ア 市内小中学校での喫煙防止教育	指標	アンケートで「喫煙したいと思わない」割合(%)					毎年開催する学校に加え、3年に1度開催の1校と新たに1校から依頼があり、5校に増えた。健康増進法の変更点や「加熱式たばこ」を盛り込み現状に即した内容とした。 小学校:3校、300人 中学校:2校、596人	A	実施校を広げていき、若い世代から喫煙することのリスクを伝えることにより、将来にわたり喫煙する人の減少を目指す。今後も継続しながら、依頼のない学校への周知も広げていく。
目的:「たばこを吸わない」と選択できる未成年を増やす。 内容:小中学校における、たばこの害や喫煙防止に関する講演会の実施	目標値	100	100	100	100	100			
	実績値	99.0	97.7						

基本施策 ○喫煙の害についての普及啓発及び卒煙支援

市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題と今後の対策(方向性)
		H30	R1	R2	R3	R4			
ア 普及啓発事業	指標	呼気検査の体験者数(人)					市民の日で、タバコの害について普及啓発を実施。非喫煙者にも、COPDの知識の普及と喫煙リスクを実体験してもらうことができた。 COPD体験:116名、呼気検査:80名	B	市民の日やセンターフェスティバル等でのイベントを通じて、喫煙者だけではなく非喫煙者にも、COPD体験を実施してもらうことで、煙草の害についてより理解を深めてもらう。
目的:喫煙の害について正しく認識する人を増やす。 内容:イベントでの簡易COPD体験の実施及びチラシの配布	目標値	250	250	250	250	250			
	実績値	251	196						
イ 個別健康相談	指標	特定保健指導で行動変容(禁煙・本数減)した割合(%)					・特定保健指導で、禁煙支援を行った17人のうち、11人が行動変容(禁煙:4人/本数減:7人)した。 ・特定保健指導対象者に送付するヘルスアップ通信で喫煙の内容を取り上げた。 ・健康カレンダーやHP、チラシ等で禁煙の個別相談の周知を実施	B	特定保健指導の際の禁煙につながる支援のスキルアップ及び医療機関での治療についても広く周知していく。
目的:禁煙に関心がある人が、禁煙できる。 内容:禁煙希望者への個別相談支援及び禁煙外来などの情報提供、特定保健指導の実施	目標値	100	100	100	100	100			
	実績値	47	64.7						

ウ 周産期からの禁煙支援

a) 妊娠届出時、おめでた家族教室	指標	4か月健診時の母の非喫煙率(%)					全妊婦を対象に面接により母子健康手帳交付しており、アンケートにおいて、喫煙している妊婦及び家族に対し、禁煙指導を実施し、禁煙外来等の情報提供した。 (妊娠届出時非喫煙率:96.1%)	A	引き続き、母子健康手帳交付時や、おめでた家族教室等妊娠を機会として、禁煙支援の充実を図る。
目的:妊産婦の健康を保持し、将来にわたって子どもの健康を守る。 内容:妊娠期からの禁煙支援及び受動喫煙を防止を支援	目標値	100	100	100	100	100			
	実績値	95.4	94.5						
b) 乳幼児健診での禁煙支援	指標	1歳6か月児健診時の父母の非喫煙率(%)					4か月児・1歳6か月児健診において、問診で喫煙状況について確認し、禁煙の重要性について説明を実施。	A	出産後、子どもの年齢が上がるにつれて、禁煙意識が低下する傾向があるため、妊娠～新生児訪問～乳幼児健診と継続して繰り返し、喫煙防止について支援する。問診等で対応した職員によるばらつきが無いように、資料等の作成し、指導の標準化を図る。
目的:将来にわたって子どもの健康を守る。 内容:4か月児健診、1歳6か月児健診時に保護者の喫煙状況を確認し、禁煙支援を実施	目標値	父70 母95	父70 母95	父70 母95	父70 母95	父70 母95			
	実績値	父65.2 母93.2	父66.1 母93.8						

健康づくり課  
国保年金課

健康づくり課

子ども家庭支援課

子ども家庭支援課



健康増進計画(健康はだの21)第4期計画

基本的方向性 II 健康維持向上のための生活習慣の改善と環境づくり(疾病予防と健康増進)									
取組分野 5 歯・口腔									
評価指標		計画策定時	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値	
3歳6か月児歯科健診におけるむし歯がない幼児の増加		85.5%	86.5%	88.6%				86%	
年に1度以上、歯科健診を受けている人の増加		33.9%※1	《参考57.4%》※2	《参考58.3%》※2				45%	
補助的清掃用具の使用について普及啓発をすることで、口腔内のセルフケアをしている人の増加		54.1%	61.0%*	61.1%				65.0%	
80歳(75~84歳)で20本以上自分の歯を有する人の増加		38.1%※1	《参考42.9%》※2	《参考43.0%》※2				50.0%	
データ抽出元 ※1:健康状況アンケート調査 ※2:市民健康診査、特定健康診査問診票 *H30実績に集計ミスがあり、値を修正しています。									
重点目標 <いつまでも自分の歯でおいしく食べられる人を増やす>									
基本施策 ○乳幼児健診におけるむし歯予防の推進									
市の主な取組(事業名)		年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課	課題と今後の対策(方向性)
内容		H30	R1	R2	R3	R4			
<b>ア 歯科保健事業</b>									
a) 妊婦歯科健康診査		指標	妊婦歯科健診受診率(%)					A	より多くの妊婦やその家族に、口腔衛生に関心が持てるように、受診を促し、妊婦と胎児の健康管理及び早産や低出生体重児の出産リスクの軽減に努める。
目的:妊婦の口腔衛生の向上を図り、胎児の健全な発育を促す。 内容:母子保健法第13条に基づき、秦野伊勢原歯科医師会に委託し、妊娠中1回の歯科健康診査費用の補助を実施 ※平成30年6月からの開始事業。		目標値	20	20	20.5	20.5	21		
		実績値	14.3	20.3					
b) 乳幼児健康診査における歯科健診及び歯科相談		指標	3歳6か月児健診時の虫歯がない幼児の割合(%)					A	引き続き、健康な体の基礎が作られる乳幼児期からの口腔の保持増進に努める。
目的:生涯にわたっての、口腔の健康保持増進を図る。 内容:乳幼児健診において、歯科健診及び歯科相談を実施		目標値	86	86	87	87	88		
		実績値	86.5	88.6					
c) 幼児食と歯のセミナー		指標	自宅で虫歯予防を実践できそうと思った割合(%)					A	今後も参加しやすいように7か月児健診時にリーフレットを配布し、家族で食育及び虫歯予防に取り組めるよう支援に努める。
目的:子どもの食べる意欲、身体、情緒、ことばの発達を促す食事の大切さを伝える。 内容:食生活の大切さを伝える教室を開催		目標値	100	100	100	100	100		
		実績値	100	98.1					
<b>○予防歯科及びかかりつけ歯科医の必要性の普及啓発</b>									
市の主な取組(事業名)		年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課	課題と今後の対策(方向性)
内容		H30	R1	R2	R3	R4			
ア 歯周病検診		指標	歯周病健診受診率(%)					A	歯周病検診の効果的な周知方法について、秦野伊勢原歯科医師会と検討し、受診率の向上を図っていく。
目的:歯周病の早期発見・早期治療につなげる。 内容:40・50・60・70歳での検診を秦野伊勢原歯科医師会に委託し実施		目標値	5.5	5.6	5.7	5.8	5.9		
		実績値	5.9	5.6					
<b>イ 歯科保健普及啓発事業(歯と口の健康週間事業)</b>									
a) 歯と口の口腔ケア講演会		指標	口腔ケア講演会の参加者数(人)					A	公共施設へのちらしの設置だけでなく、自治会回覧等による周知を継続し、参加者の増加を図る。
目的:歯と口腔に関心がある人を増やす。 内容:正しい歯と口腔のセルフケアを普及する講演会の実施		目標値	130	135	135	140	140		
		実績値	130	157					
b) 口腔がん検診		指標	口腔がん検診の受診者数(人)					A	1人でも多くの方が早期発見、早期治療に繋がるよう、申し込みはがきの情報から、症状のある人を優先する等の対策について、歯科医師会と検討していく。また、各医療機関での実施に移行することも検討する。
目的:口腔がんの早期発見・早期治療 内容:口腔がん検診の実施		目標値	50	70	70	70	70		
		実績値	57	68					
ウ 一般介護予防事業(口腔)		指標	口腔に関する講座の延参加者数(人)					B	高齢になってもよく噛んで味わって食べることができるよう、オーラルフレイルについての普及啓発を充実させる。
目的:適切な口腔清掃と健口体操の普及啓発により、高齢者の口腔に対する関心を高める。 内容:口腔に関する講座・相談の実施		目標値	800	850	900	950	1000		
		実績値	693	700					

健康増進計画(健康はだの21)第4期計画

基本の方向性 II 健康維持向上のための生活習慣の改善と環境づくり(疾病予防と健康増進)

取組分野	6 感染症						
評価指標	計画策定時	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値
感染症に関する注意報、警報等の情報提供	100.0%	100.0%	100.0%				100%
高齢者インフルエンザ予防接種の接種率の向上	43.2%	42.4%	45.0%				48%
新型インフルエンザ等対応訓練の実施	年1回	年1回	年1回				年1回

重点目標 <感染症の正しい知識の普及啓発>

基本施策 ○感染症などについての正しい知識の普及啓発

市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	AB CD	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 普及啓発の実施	指標	HPの感染症情報更新数(回)					感染症情報が入り次第、随時、HPを通じて市民に予防啓発等の注意喚起を実施(インフルエンザ・ノロ・食中毒等)。新型コロナウイルス感染症について、HPや緊急情報メールで情報提供を行った。	A	毎年同時期に発生することが多いため、周知を継続する必要がある。より多くの市民に情報を提供するためにも緊急情報メールや市Twitterを利用した情報発信を適宜行う。	健康づくり課
内容	目標値	随時	随時	随時	随時	随時				
目的: 感染症に関する情報を市民が得る。 内容: 感染症に関する情報を随時、ホームページで更新して発信	実績値	10	17							
イ 普及啓発の実施(乳幼児等)	指標	4か月児健診で予防接種についての説明(4か月児健診受診率(%))					新生児訪問時には今後の予防接種のスケジュールについて説明し、さらに、全健診の問診時に予防接種や感染症予防について、確認し説明を実施。予防接種が進んでいない場合は診察医師からも必要性について説明している。(感染症拡大防止のため、受診を控える方もいた状況)	A	今後も感染症予防の必要性について、丁寧に説明し、感染症予防及び予防接種の接種率の向上に努める。	こども家庭支援課
内容	目標値	100	100	100	100	100				
目的: 乳幼児がかかりやすい感染症やその予防に関する情報を市民が得る。 内容: 新生児訪問や4か月児健診時個別面接や集団教育で実施	実績値	99.4	97.4							

基本施策 ○予防接種助成による感染症予防事業の実施

市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	AB CD	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 予防接種事業の実施										
a) 乳幼児から20歳未満の予防接種	指標	麻しん・風しん(混合・単独)(一期)ワクチンの接種率(%)					乳幼児健診における問診や各医療機関における接種勧奨により、接種率は例年並みに高水準であった。 対象者数:966人、接種者数:898人	A	接種率向上のため、引き続き医療機関とも連携し、接種勧奨を行う。	こども家庭支援課
内容	目標値	100	100	100	100	100				
目的: 疾病予防ができる。 内容: 疾病予防のため予防接種法に基づく、乳幼児から20歳未満の予防接種を実施	実績値	94.3	93.0							
b) 65歳以上の季節性インフルエンザ予防接種	指標	ワクチン接種率(%)					市民の利便性等を考慮し、秦野伊勢原医師会、平塚市医師会、足柄上医師会だけでなく個別医療機関と契約することでワクチン接種率の向上を図った。接種率は増加傾向にある。(H29年度の接種率:41.1%)	A	新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐ観点からも、インフルエンザワクチン接種の必要性を周知し、接種率の向上に向けた対策をしていく。	健康づくり課
内容	目標値	44.0	45.0	46.0	47.0	48.0				
目的: 季節性インフルエンザ予防ができる。 内容: 65歳以上の季節性インフルエンザ予防接種の実施	実績値	42.4	45.0							
c) 高齢者用肺炎球菌予防接種	指標	65歳のワクチン接種率(%)					市民の利便性等を考慮し、秦野伊勢原医師会、平塚市医師会、足柄上医師会だけでなく個別医療機関とも契約することでワクチン接種率の向上を図った。 経過措置は2019年3月末が期限だったが、全国的に接種率が伸びず、現行の取扱いを2023年度末まで5年間延長する方向になった。 (H29年度の接種率:48.4%)	B	肺炎の重症化予防のための肺炎球菌ワクチン接種について、感染症の拡大防止と合わせて、周知に力を入れるとともに接種しやすい体制づくりを行う。	健康づくり課
内容	目標値	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0				
目的: 肺炎予防ができる。 内容: 高齢者肺炎球菌予防接種の実施	実績値	43.7	40.4							

基本施策 ○新型インフルエンザ及び新興感染症に関する情報収集と対応訓練の実施

市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	AB CD	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 危機管理体制の構築										
a) 平時からの新興感染症対策(情報収集)	指標	研修会や会議等への出席数(回)					・県が主催する会議、対応訓練に参加し、関係機関と課題共有を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の発生に伴って、R2年1月から、危機管理連絡会議、新型コロナウイルス感染症対策会議等、庁内の会議へ出席し、各課との情報共有を図りながら、感染症の拡大防止のため、市民への周知に努めた。	A	引き続き、庁内関係各課や、県および医師会等の関係機関との連携を強化し、感染症対策を継続していく。	健康づくり課
内容	目標値	-	-	-	-	-				
目的: 危機時に関係機関と連携協力できる関係を築く。 内容: 平時からの新興感染症対策及び情報収集の実施	実績値	3	10							

基本的方向性 Ⅲ 生活習慣病の重症化予防									
取組分野 1 がん									
評価指標	計画策定時	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	目標値		
子宮頸がん(20~69歳)検診受診率の向上	12.6%	11.4%	11.1%				50%		
乳がん(40~69歳)検診受診率の向上	17.8%	17.0%	17.1%				50%		
大腸がん(40~69歳)検診受診率の向上	8.1%	7.0%	6.5%				50%		
精密検査受診率(大腸)の向上	70.8%(H28年度)	81.7%(H29年度)	90.6%(H30年度)				90%		
重点目標 <がん検診を受診する人を増やす>									
基本施策 ○ 悪性新生物(がん)の発生予防のための生活習慣についての普及啓発									
市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課評価	課題と今後の対策(方向性)
内容		H30	R1	R2	R3	R4			
ア 普及啓発事業	指標	がん検診リーフレット配布枚数(固定配布)					事業やイベント等で幅広くリーフレットを配布し、ホームページ等でがんを予防する生活習慣の普及啓発を実施した。 また、がん検診受診率向上に向け、生命保険会社2社と連携協定を締結し、顧客訪問時にリーフレットの配布を開始した。 小中学校において喫煙防止教育を実施し、児童にたばこの発がん性について教育ができた。	A	受診率向上に向け、新たに生命保険会社1社と連携協定の締結を計画し、民間の協力を活用して周知していく。 現在、県がこども向けにがん教育をモデル的に実施しているため、喫煙防止教育を発展させて、がん予防教育の取り組みを検討していく。
	目標値	14350枚 99か所	14350枚 99か所	14350枚 99か所	14350枚 99か所	14350枚 99か所			
	実績値	14350枚 99か所	14350枚 99か所						
目的:がんの発生予防のための生活習慣について知ってもらう 内容:広報などによるがん検診受診案内の実施 ポスター作成やパンフレットの配布 小中学校において喫煙防止に関する講演会の実施	指標	たばこの害や喫煙防止講演会の実施数(校)							
	目標値	3	3	4	4	5			
	実績値	3	5						
基本施策 ○ 科学的根拠に基づくがん検診の実施と受診率向上のための普及啓発及び環境整備									
市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課評価	課題と今後の対策(方向性)
内容		H30	R1	R2	R3	R4			
ア がん検診の実施									
a) 子宮頸がん検診	指標	子宮頸がん検診(20~69歳)の受診率					受診しやすい環境整備を実施した。 ・集団検診で女性医師による、女性のみを対象としたレディスデイの実施 日曜日の実施(2日間):44人 (H29:土曜日の実施(2日間):47人) (H30:平日の実施(2日間):57人) ・H30年度子宮頸がん発見者 1人 検診の精度管理(要精検率、的中率、発見率等)では、国の許容値の範囲で適正 (参考)神奈川県受診率(H30):15.4%	B	新規の登録者はあるものの、受診者数は伸びず、受診率は微減。さらに受診しやすい環境整備のため、レディスデイを受診しやすい場所や日曜日に変更したが、利用者数が増えない。令和元年度の対象者は子宮頸がんワクチン接種済みが多い年代であるが、接種していても検診の重要性を伝える内容を検討する。
	目標値	20.1	27.6	35.1	42.6	50.0			
目的:子宮頸がんの早期発見をする。 内容:女性特有のがんを早期発見するため、子宮がん検診(個別・集団)を実施	実績値	11.4	11.1						
b) 乳がん検診	指標	乳がん検診(40~69歳)の受診率(%)					受診しやすい環境整備を実施した。 ・集団検診で女性医師による、女性のみを対象としたレディスデイの実施 日曜日の実施(2日間):106人 (H29:土曜日の実施(2日間):65人) (H30:平日の実施(2日間):107人) ・H30年度がん発見者数 6人(H29:4人) 検診の精度管理(要精検率、的中率、発見率等)では、国の許容値の範囲で適正。 検診精度向上のため、平成30年度から二重読影を実施 (参考)神奈川県受診率(H30):13.1%	B	新規の登録者はあるものの、受診者数は伸びず、受診率は微減。さらに受診しやすい環境整備のために、レディスデイを受診しやすい場所や日曜日に変更したが、子宮頸がん検診同様に、利用者数には差はなかった。 受診者からマンモグラフィ単独実施の希望の声もあり、単独実施を検討する。
	目標値	24.3	30.8	37.3	43.8	50.0			
目的:乳がんの早期発見をする。 内容:女性特有のがんを早期発見するため、乳がん検診(個別・集団)を実施	実績値	17.0	17.1%						
c) 大腸がん検診	指標	大腸がん検診(40~69歳)の受診率(%)					受診しやすい環境整備を実施した。 ・大腸がん単独受診の場合は、乳がん検診会場でも受け付けを実施:6人 ・H30年度がん発見者数12人(H29:10人) 検診の精度管理(要精検率、的中率、発見率等)では、国の許容値の範囲で適正 (参考)神奈川県受診率(H30)5.4%	B	新規の登録者はあるものの、受診者数は伸びず、受診率は微減。 受診率を増やすため、大腸がん検診の必要性や採便方法等について、様々な講座を利用したトピック的な普及啓発も取り入れていく。
	目標値	16.5	24.9	33.3	41.7	50.0			
目的:大腸がんの早期発見をする。 内容:大腸がんの早期発見するため、大腸がん健診(集団)を実施	実績値	7.0	6.5						
イ 普及啓発の実施									
	指標	子宮頸がん検診の新規登録者数(人)					・がん検診登録を勧奨するパンフレットは、ナッジ理論を用いた内容に改善し、民間の協力を得てイベント等でも幅広く配布した。 ・広報掲載等、がん検診受診案内の実施 ・リーフレットやホームページ等でがんを予防するための生活習慣の普及啓発を実施。 目標値に達成しなかったが、積極的な普及啓発の実施により、乳がん、子宮頸がん検診の新規登録者数はともに約350人の増となった。	B	普及啓発を実施する機会や配布数は増加しているものの、目標値には達成しなかった。今後も継続していくことが必要だが、医療機関、公的な場所での周知はほぼ行き届いているため、民間の協力を活用した周知に力を入れていく。
	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
目的:市民ががん検診について正しい情報を知る。 内容:広報などによるがん検診受診案内の実施やポスター作成やパンフレットの配布	実績値	1,287	1,624						
	指標	乳がん検診の新規登録者数(人)							
	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	実績値	1,117	1,498						
ウ 受診勧奨事業									
a) 無料クーポン券の配布及び受診勧奨	指標	子宮頸がん検診無料クーポン券利用率(%)					乳がん・子宮頸がんは、女性のがんの中でも罹患する人が多く、特に、20~40歳代の女性では乳がんが死亡原因の上位であるため、20歳(子宮頸がん検診)及び40歳(乳がん検診)の年齢を対象に無料クーポン券を配布し、受診勧奨を実施。 子宮頸がん検診については、10月末の時点で、利用率1.7%と低かったため、未受診者778人にはがきによる個別受診勧奨を実施し、66人の受診があり、利用率8.1%となった。	C	無料クーポン券利用率が低い子宮頸がん検診については、年度途中にも再度、受診勧奨はがきを送付し、若年層の受診率を向上させるための取組みを継続していく。 令和元年度の対象者は、子宮頸がんワクチン接種済みの多い年度である。この後は、副作用で接種勧奨を控える年度になるため、検診の必要性をさらに周知していく。
	目標値	20.1	27.6	35.1	42.6	50.0			
目的:若年層の受診率を上げる。 内容:無料クーポン券(子宮頸がん・乳がん)の配布及び受診勧奨	実績値	8.8	8.1						
	指標	乳がん検診無料クーポン券利用率(%)							
	目標値	24.3	30.8	37.3	43.8	50.0			
	実績値	18.3	14.5						
b) 受診年齢到達者への受診勧奨	指標	40歳到達者の乳がん検診登録申込率(%)					がん検診の受診促進及びがんの早期発見につながるため、翌年度に受診することができる年齢に達する方に対し、がん検診登録勧奨はがきを送付	C	引き続き、がん検診の有効性、定期的に受診することの大切さを周知していく。40代から50代の新規登録者は、主として電子申請を活用しているため、今後も手軽な電子申請を周知していくとともに、検診を受けやすい環境整備を行い、受診率の向上に努める。
	目標値	50	50	50	50	50			
目的:がん検診登録者を増やす。 内容:翌年度受診年齢に到達する方への受診勧奨	実績値	28.2	24.5						
	指標	40歳到達者の大腸がん検診登録申込率(%)							
	目標値	50	50	50	50	50			
	実績値	14.8	12.0						
○ 精密検査受診率の向上と結果の把握									
ア 精密検査受診率	指標	大腸がん検診要精密検査受診率(%)					平成30年度から結果通知の方法を変更。通知による精密検査のお知らせのほか、①結果票及び封筒の表に赤色で「重要」の印鑑を押す、②過去に精密検査の対象で、未受診者には、手書きのコメント及びリーフレットを封入。 今年度は、マスコミとの協働PRで精検受診勧奨を実施	A	未受診者への受診勧奨通知発送数が減少してきているため、継続実施していく。
	目標値	70	75	80	85	90			
目的:精密検査受診率を増やす。 内容:精密検査未受診者への受診勧奨	実績値	81.7 (H29年度)	90.6 (H30年度)						

基本の方向性 Ⅲ 生活習慣病の重症化予防										
取組分野 2 生活習慣病										
評価指標	計画策定時	H30実績	R1実績※	R2実績	R3実績	R4実績	目標値			
特定健康診査受診率の向上	33.8%	34.2%	33.6%				40%			
特定保健指導終了者割合の増加	18.5%	16.6%	14.1%				26%			
特定保健指導対象者割合の減少	9.8%	9.7%	9.8%				8.5%			
※R1年実績は、9/30時点速報値										
重点目標 <生活習慣病の重症化を防ぐ>										
基本施策 ○特定健康診査及び市民健康診査の受診率向上のための取組										
市の主な取組(事業名) 内容	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課 評価	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
<b>ア 普及啓発事業</b>										
a) 特定健康診査未受診者への受診勧奨	指 標	電話勧奨者の特定健康診査受診率(%)					受診勧奨通知発送後に、電話勧奨できた人が1,043人、そのうち受診した人が40人で、受診券紛失者や受け忘れが受診につながった。 受診勧奨通知発着数: ・1回目(H28～H30の間で1回又は2回受診):2,086人 ・2回目(60～74歳):2,239人	C	勧奨通知を送付し、電話勧奨をしているが、留守電、不在、不通が多く、本人につながるのは約3割である。今後は電話勧奨の効果的な実施について、検討していく必要がある。	国保年金課
目的:特定健康診査受診率を向上する。 内容:健診対象者への個別通知及び未受診者に対する受診勧奨の実施(特定健康診査)	目標値	8	8	9	9	10				
	実績値	2.5	3.8							
b) ショッピングモール等での普及啓発	指 標	普及啓発の人数と回数(人/回)					イオンショッピングモール(700人)、市民の日(1,000人)、センターフェスティバル(150人)などのイベントや、健康サポート講座(11回、146人)、実践!脱メタボ健康講座(全7回、73人)スリムアップ食事バランス講座(全6回、71人)にて、啓発品の配布及び特定健診周知のためのアンケート、受診促進の声掛けや健康相談等を実施した。	A	特定健康診査の周知徹底に合わせて、健診の必要性まで伝えるため、受診のメリット、未受診のリスク等を周知する方法を検討していく。また、健診のみではなく、保健指導の利用にもつなげられるよう工夫していく。	国保年金課
目的:特定健康診査受診率を向上する。 内容:イベント、健康講座・相談会等での健診受診の必要性について普及啓発を実施。ポスター、パンフレットの配布や個別面接	目標値	2,100人 28回	2,200 28	2,300 29	2,400 29	2,500 30				
	実績値	2,469人 29回	2,140人 27回							
イ 特定保健指導の実施	指 標	特定保健指導該当者のうち初回面接実施率(%)					特定指導対象者人数/初回面接実施者: 平成30年度:1,025人/153人 令和元年度:1,026人/162人 ・支援期間:令和2年1月からは、6か月から3か月以上に変更。 ・支援内容:食生活及び身体活動に関する講座「実践!脱メタボ講座」を継続して実施 ・周知活動:「健康測定会」や「PTA講座」、「健康バス」等の講座に出向き、直接受診勧奨することで、結果を活かす保健指導の必要性を伝えることができた。 ・対象者への特定保健指導の勧奨回数(電話・ハガキ)を最大5回のアプローチに増やし、特定保健指導参加者の増加を図った。 ・初回面接会場として、新しく西・堀川公民館を設けたが、参加者は西0名、堀川2名だった。	B	新しく設けた地域(西・堀川公民館)の特定保健指導の参加者は少なかったが、特定保健指導対象者が多くいたため、時期を変更し継続開催する。また、働き世代の参加者を増やすため、土曜日開催の日程を1日多く設定する。さらに健康づくり課の事業「未病センターはだの健康相談会」で特定保健指導を実施する予定である。	国保年金課
目的:生活習慣病、および予備群の減少を図る。 内容:特定保健指導対象者へ、保健師・管理栄養士がメタボリックシンドロームに着目して、3か月以上の生活習慣改善支援の実施	目標値	20	21	22	23	24				
	実績値	14.9	15.8							
ウ 健康ポイントプログラムの実施	指 標	アンケートで「健康ポイントラリー参加後、よい変化があった」割合(%)					ポイントラリーは健診受診等でポイントがつくシステム。国民健康保険の納税通知書と併せて6月に全世帯へ応募用紙を配付。令和元年度は、初年度より応募者が増加し、市民への周知ができていたと感じた。積極的に講座に参加したり、自分で目標を立て実践している人が多く見られた。 応募者:191件 (H30:144件)	A	令和2年度はタウンニュースに掲載されたこともあり、より多くの応募が見込まれる。感染症の拡大防止に伴い、外出する時間が減っていることから、自宅にいても楽しく健康づくりに取り組める機会となるよう、引き続き周知徹底や関係各課との連携を図っていく。	国保年金課
目的:特定健診の受診率の向上及び健康づくりの取り組みを実践する人を増やす。 内容:各健(検)診や健康教室の参加、健康づくりの取組をした者に対してポイントを付与(平成30年度から事業開始)	目標値	50	50	50	50	50				
	実績値	85.4	73.5							
エ 巡回型健康測定事業(健康バス事業)	指 標	健康測定会に参加者数(人)					東海大学の協力により、昨年度と異なる地域の公民館5か所で開催した。測定会のため、参加者数は限られるが、予約なしで来場した参加者を柔軟に受け入れ、参加者数も増加。アンケート等で「自分の健康状態がよくわかった」と回答する割合も多い。	A	公民館等で実施することで、近隣の市民に呼びかけることができ、働き世代にもアクセスしやすい環境が整う。健康の「見える化」を進め普及啓発していく。	健康づくり課
目的:特定健診の受診率の向上及び健康への意識を高め、正しい生活習慣の動機づけを行う。 内容:東海大学健康学部との協働により、公民館等で健康測定(骨密度や体組成測定)を実施	目標値	150	150	150	150	150				
	実績値	170	187							

基本施策 ○生活習慣病の重症化予防のための取組										
市の主な取組(事業名)	目標値・実績値等	年度					実施状況及び成果等(R1)	担当課評価	課題と今後の対策(方向性)	
		H30	R1	R2	R3	R4				
ア 生活習慣病重症化予防事業										
a) HbA1c6.5%以上に対する受診勧奨	指 標	受診者数の割合(%)					レセプト等より、HbA1c6.5%以上の人(受診歴がない)を抽出し医療機関への受診勧奨を実施した。電話の時点で既に医療機関を受診している人を除き、18名中6名が受診につながった。	A	より電話かけのスキルを向上させ、未受診者へのフォローを検討していく。	国保年金課
目的:医療機関を受診できる。 内容:特定健康診査受診者でHbA1c 6.5%以上の未受診者に対する電話受診勧奨	目標値	26	27	28	29	30				
	実績値	27.3	33.3							
b) かかりつけ医と連携した生活習慣改善プログラム	指 標	生活習慣が改善したと申告した人の割合(%) (食事・運動)					レセプト及び健診結果から糖尿病性腎症の2期・3期の者を抽出し、年齢等から事業対象者75名を選定したうち、8名の応募があった。かかりつけ医の記入した「保健指導確認証明書」をもとに、検査数値や制限事項等を把握し、保健師による半年間の保健指導を行った。 ※8名中1名が体調不良で辞退したため、終了した人数は7名となる。(H30年度:10名の応募)	A	半年間の保健指導で生活習慣および検査数値にも改善が見られた。改善度が大きい食事と運動の支援について、より強化した指導となるようにしていきたい。また、プログラム参加者について、事業終了後に手紙等によるフォローアップを予定しているが、その方法について検討する必要がある。	国保年金課
目的:生活習慣が改善する人を増やす。 内容:かかりつけ医で治療を継続しながら生活習慣改善を目指すプログラムの実施	目標値	66	67	68	69	70				
	実績値	85	78.6							
イ 生活習慣病予防事業(保健事業)										
a) メタボリックシンドロームの改善、予防のための講座(再掲)	指 標	講座参加者の中で、特定保健指導対象者の参加率(%)					・適度な食事の摂り方、正しい知識が学べ、日常生活でも取り入れやすい内容で実施。 ・実施回数:6回(3月は中止)。 ・参加者41人(延71人)のうち、23人が特定保健指導対象者で、参加者全体の56.1%にあたる。(H30年度:35人のうち12人で34.3%) ・全体の特定保健指導対象者1005人で換算すると、23人は、2.3%の参加率であるが、前年度より増加した(H30年度:1.6%) ・特定保健指導対象者の参加率が増加した要因として、周知するチラシの全面的な変更や、初回面接時に積極的に参加を促したため。	A	講座を通して適度な食事の摂り方等を学び、メタボリックシンドロームの予防・改善につなげていく。本講座は、特定健康診査受診者を対象としているが、特定保健指導が必要な人の参加の割合を引き上げていきたい。	国保年金課
目的:食事の適量を知り、望ましい食行動を学ぶことができる。 内容:特定健康診査受診者を対象にメタボリックシンドロームの改善と予防のための食事を学ぶ講座の開催(スリムアップ)	目標値	40	45	50	55	60				
	実績値	34.3	56.1							
b) 病態別の料理講座(再掲)	指 標	病態別の料理講座の参加者数(人)					病態別(糖尿病編、高血圧症編、脂質異常症編)に料理講座を3回開催。各病態についての講話や個人ワークを行い、自分自身を見つめ直すことで、生活習慣病の重症化予防につながるよう実施。講座の周知不足や、2月の開催が、感染症の影響を受けたキャンセルで参加者数が減少した。	C	参加できなかった人については、他の講座でのフォロー、さらに深く知りたい人は個別相談で関わるなど、他の講座との連携を検討していく。また、感染症の拡大防止のため、調理実習を行わない講座のあり方も検討していく。	国保年金課
目的:生活習慣病の重症化を予防するための料理のポイントがわかる。 内容:病態別(糖尿病編、高血圧症編、脂質異常症編)料理講座の開催	目標値	60	60	60	60	60				
	実績値	51	39							
c) HbA1c 5.6%以上への生活習慣改善講座	指 標	HbA1c5.6%以上が生活習慣改善講座の参加率(%)					糖尿病重症化予防の電話支援により、生活習慣を改善するため、個人に合わせた各講座へ参加を促した。(3月のスリムアップ食事バランス講座、健康サポート講座は中止)感染症拡大防止の影響もあり、昨年に比べ参加率が減少した。 対象者(HbA1c5.6%以上):5,857人 そのうち、講座参加者:283人(4.8%) (H30:対象者5,942人、参加者336人) 全講座の参加者(実数)のうちで、対象者の占める割合は増加した。 全講座における参加人数(実)209人 そのうち対象者175人(83.7%) (H30:全受講人数(実)199人のうち対象者138人で69.3%)。	B	自分自身の健康状態を知り、生活習慣を見直すため、講座に参加することで、改善へ向けた行動変容ステージを進められる人を増やす。周知、勧誘の方法やアンケートの内容を工夫し、HbA1c5.6%以上の参加者を継続的に増やしていく。スリムアップ食事バランス、健康サポート講座、脱メタボ健康講座については、感染拡大防止に伴う、講座縮小のための対応として、情報誌等による情報提供を実施する。	国保年金課
目的:生活習慣を改善する人が増える。 内容:HbA1c5.6%以上の者への生活習慣改善講座の開催(スリムアップ、健康サポート、脱メタボ、クッキングセミナー、糖尿病予防講座)	目標値	5.5	6.0	6.5	7.0	7.5				
	実績値	5.7	4.8							
d) 日常生活動作を増やすための講座	指 標	アンケートで「実践する」割合(%)					自分自身の身体活動のレベルに合わせて3種類から選択して参加できる講座を実施。活動量増加は容易なことではないが、講座を通して実践する意欲の高い人が増加した。 (3月の健康サポート講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 実施回数:18回 参加者:217人 (H30年度:22回、235人)	A	講座等を通して生活習慣改善のために、ちょっとした工夫で活動量が増えることを知り、自宅でも継続して実行していくことのできる人を増やす。健康サポート講座、脱メタボ健康講座については、新型コロナウイルス感染症防止による縮小のための対応として、情報誌等による情報提供を実施する。	国保年金課
目的:日常生活の動作が今より増える人を増やす。 内容:日常生活動作を増やすための講座の開催(脱メタボ、健康サポート)	目標値	80	82	84	86	88				
	実績値	80.9	91.7							